

報道関係者各位

2019年6月25日

## テレワークで変わる人材マネジメントのあり方

働き方の未来特別研究プロジェクト研究成果レポートの発表について

[https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease\\_hatarakikatanomirai/](https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_hatarakikatanomirai/)

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：加藤 薫、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）では、情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを理念に活動しています。

当協会では、2015年度より宇治名誉会長を発起人した特別研究プロジェクトを開催しています。メンバーには日本を代表する企業でテレワークや働き方改革の推進リーダーを務める経営層、人事担当の役職者の方々を迎え、事例の共有や議論を重ねてきました。

3期目となる2018年度は、テレワークが当たり前の働き方になってくるであろう2020年以降を視野に入れ、テレワーク推進の事例や人材マネジメントのあり方について議論する「働き方の未来特別研究プロジェクト」を開催しました。このほど、第3期の研究成果をとりまとめ発表します。

本レポートでは、日本全体により一層テレワークが浸透することを願い、経営者や働き方改革のリーダーに向けて、2015年度からの議論の変遷、およびテレワークの浸透に伴って変化が求められる人材マネジメントのあり方について報告します。

日本テレワーク協会は、今後この提言をもとに関係方面との論議を深めていくとともに、2020年に向けてテレワークの更なる普及促進に貢献して参ります。

### 1. 研究成果レポートのポイント

「テレワークで変わる人材マネジメントのあり方」

- (1) テレワークによる「自律的」な働き方にマッチした人材マネジメントへの進化が必要
- (2) プロジェクトメンバー企業での取組事例
  - ①管理主体から社員の自発性を引き出す人事部へ
  - ②上司・部下、チーム単位でのコミュニケーションの強化

- ③IT を活用したボトムアップ型のマネジメント
- ④中間管理職の意識改革
- ⑤固定席からフリーアドレス、ABW (Activity Based Working) へ

(3) テレワークの浸透にともなう、人材マネジメント上のさらなる課題

- ①職務の明確化
- ②評価制度の見直し
- ③中間管理職のマネジメントスキル向上支援

## 2. 関連リンク

ニュースリリース本文 ダウンロード

[https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease\\_hatarakikatanomirai/](https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_hatarakikatanomirai/)

含む 参考資料 1 働き方の未来特別研究プロジェクトメンバー企業名簿

含む 参考資料 2 一般社団法人日本テレワーク協会 概要

研究成果レポート ダウンロード

[https://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/06/JTAnewsreleaseappendix\\_190625\\_hatarakikatanomirai.pdf](https://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/06/JTAnewsreleaseappendix_190625_hatarakikatanomirai.pdf)

### 【本件お問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会 富樫

TEL 03-5577-4572

e-mail [togashim@japan-telework.or.jp](mailto:togashim@japan-telework.or.jp)

URL <https://www.japan-telework.or.jp>

【参考資料1】

働き方の未来特別研究プロジェクト メンバー企業名簿

(50音順／敬称略／役職は当時)

味の素 (株)	常務執行役員	藤江 太郎
(株) NTT データ	代表取締役副社長執行役員 人事本部長 事業戦略担当	柳 圭一郎
(株) NTT ドコモ	取締役常務執行役員 人事部長	鳥塚 滋人
キャタピラージャパン (合)	代表執行役員 渉外・広報室長	塚本 恵
コニカミノルタジャパン (株)	経営管理本部 人事総務統括部長	渡辺 広
(株) 小松製作所	常務執行役員 人事部長	浦野 邦子
サントリーホールディングス (株)	ヒューマンリソース本部 人事部 ダイバーシティ推進室 室長	弥富 洋子
(株) 資生堂	人事部 戦略グループ グループマネージャー	田村 浩之
住友電気工業 (株)	人事部 労政・ダイバーシティ部長 兼ダイバーシティ推進グループ長	國井 美和
全日本空輸 (株)	取締役執行役員 グループ女性活躍推進 総括 ANA ブランド客室部門統括 オペレ ーション部門副統括、客室センター長	山本 ひとみ
第一三共 (株)	執行役員 人事部長	古田 弘信
日産自動車 (株)	ダイバーシティディベロップメントオ フィス 室長	白井 恵里香
日本航空 (株)	人財本部 人財戦略部 部長 (兼務) クロスファンクショナルチーム 「JAL なでしこラボ」	福家 智
(株) 日立製作所	人財統括本部 人事勤労本部 トータル リワード部 働き方改革グループ 部長代理	近藤 恭子
富士通 (株)	人事本部 人事企画部 シニアディレクター	佐竹 秀彦
三井住友海上火災保険 (株)	人事部 企画チーム兼働き方改革チーム 課長	荒木 裕也
三井不動産 (株)	ビルディング本部 ワークスタイル推進部長	山村 知秀

明治安田生命保険（相）	人事部 人事制度グループ グループマネジャー	石川 和正
横河電機（株）	執行役員 人財総務本部長	松井 幹雄
（株）リクルートホールディングス	執行役員（経営企画本部 働き方変革推進、リスク本部 総務）	野口 孝広
（株）リクルートマネジメントソリューションズ	経営企画部 人事グループ マネジャー	立花 則子

事務局

（一社）日本テレワーク協会	名誉会長	宇治 則孝
	専務理事	中山 洋之
	客員研究員（本プロジェクト部会長）	椎葉 怜子
	事務局長	富樫 美加

## 【参考資料 2】

### 一般社団法人日本テレワーク協会 概要

#### ■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会  
(Japan Telework Association)

#### ■代表者

会長 加藤 薫

#### ■所在地

〒101-0062  
東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階  
TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582  
URL : <https://www.japan-telework.or.jp/>

#### ■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

#### ■事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナー、研修の実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

#### ■会員数

297 企業・団体 (2019 年 6 月現在)

#### ■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

#### ■沿革

平成 3 年 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足  
平成 12 年 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更  
平成 25 年 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行